

令和 2 年版

厚生労働白書

(平成 30 年度・令和元年度厚生労働行政年次報告)

— 令和時代の社会保障と働き方を考える —

〔 概 要 〕

厚生労働省

令和2年版厚生労働白書の全体像

第1部(テーマ編^{*})「令和時代の社会保障と働き方を考える」

^{*}特定のテーマについて、現状の分析を行うとともに、関連する施策を紹介し、国民に理解を深めていただく。

- 平成の30年間の社会の変容と2040年にかけての今後の20年間の変化の見通しを踏まえ、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の対応の方向性等として以下を提示。
 - ・ 人生100年時代に向けて
 - ・ 担い手不足・人口減少の克服に向けて
 - ・ 新たなつながり・支え合いに向けて
 - ・ 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて
 - ・ デジタル・トランスフォーメーション (DX)への対応

※①人口、②寿命と健康、③労働力と働き方、④技術と暮らし・仕事、⑤地域社会、⑥世帯・家族、⑦つながり・支え合い、⑧暮らし向きと生活をめぐる意識、⑨社会保障制度の9つのテーマに沿って分析。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活や社会・経済への影響についても検討。

第2部(年次行政報告^{*})「現下の政策課題への対応」

- 年次行政報告として、厚生労働省が様々な政策課題にどのように対応しているのかを、わかりやすく国民に報告。

^{*}平成30年度・令和元年度2年度分の年次行政報告を掲載。

平成の30年間と、2040年にかけての社会の変容（主なもの）

			1989（平成元）年	2019（令和元）年	2040（令和22）年
1	高齢者数（高齢化率）		1,489万人（12.1%）	3,589万人（28.4%）	3,921万人（35.3%）
2	その年に65歳の方が各年齢まで生存する確率	90歳	男22% 女46%	男36% 女62%	男42% 女68%
		100歳	男2% 女7%	男4% 女16%	男6% 女20%
3	出生数/合計特殊出生率		125万人/1.57	87万人/1.36	74万人/1.43
4	未婚率（35～39歳）		男19.1% 女7.5%	男35.0% 女23.9%	男39.4% 女24.9%
5	平均世帯人員		2.99人 *1	2.33人 *2	2.08人
6	就業者数 （うち医療福祉従事者数）		6,128万人 （221万人*3）	6,724万人 （843万人）	5,245～6,024万人 （1,070万人）
7	女性	25～29歳	57.3%	82.1%	84.6%
		30～34歳	49.6%	75.4%	83.4%
	高齢者	60～64歳	52.3%	70.3%	80.0%
		65～69歳	37.3%	48.4%	61.7%
8	非正規雇用労働者数（割合）		817万人 （19.1%）	2,165万人 （38.3%）	—
9	1世帯当たり平均等価所得（実質）		368.7万円 *4	346.0万円 *5	—
10	スマートフォン保有世帯割合		0%	79.2% *5	—
11	「「形式的つきあい」が望ましい」とする割合		親戚 13% 同僚 15% 隣近所 19% *6	親戚 26% 同僚 27% 隣近所 33% *5	—
12	社会保障給付費（対GDP比）		47.4兆円 （10.5%）	117.1兆円 *7 （21.4%）	188.2～190.0兆円 （23.8～24.0%）

（注）定義、資料出所等の詳細は本文参照。*1は1990年、*2は2015年、*3は1988年の推計値（事務職等を含まず）、*4は1991年、*5は2018年、*6は1988年、*7は2017年。2040年の就業者数は経済成長・労働参加の状況により幅がある。2040年の医療福祉従事者は、需要面からの推計値。就業率については、経済成長・労働参加が進むケースにおける推計値。社会保障給付費は3時点とも地方単独事業分を含まず、2040年については単価の置き方により幅がある。

令和時代の社会保障と働き方の方向性

(高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据えて)

人生100年時代

- ・健康寿命の延伸
- ・生涯現役の就労と社会参加

担い手不足・人口減少の克服

- ・就業率の一層の向上
- ・働く人のポテンシャルの向上と活躍
- ・医療・福祉サービス改革を通じた生産性向上
- ・少子化対策

新たなつながり・支え合い

- ・総合的なセーフティネットの構築
- ・多様な担い手が参画する地域活動の推進
- ・経済的な格差拡大の防止

生活を支える社会保障制度の維持・発展

- ・機能の強化
- ・持続可能性の強化
(財政面+サービス提供面)

デジタル・トランスフォーメーション（DX）

(新型コロナウイルス感染症の影響)

「3つの「密」」を避ける新たな生活様式の拡がり等、国民生活、社会・経済の様々な面に大きな影響。

経済・雇用情勢の影響を大きく受ける者・世帯への対応
(労働・福祉の両面で臨機応変の対応)

日常生活のオンライン化
(オンライン診療、行政手続)

エッセンシャルワークの重要性
(感染防止対策、医療福祉分野の処遇改善)

新しい働き方
(テレワーク、フリーランス)

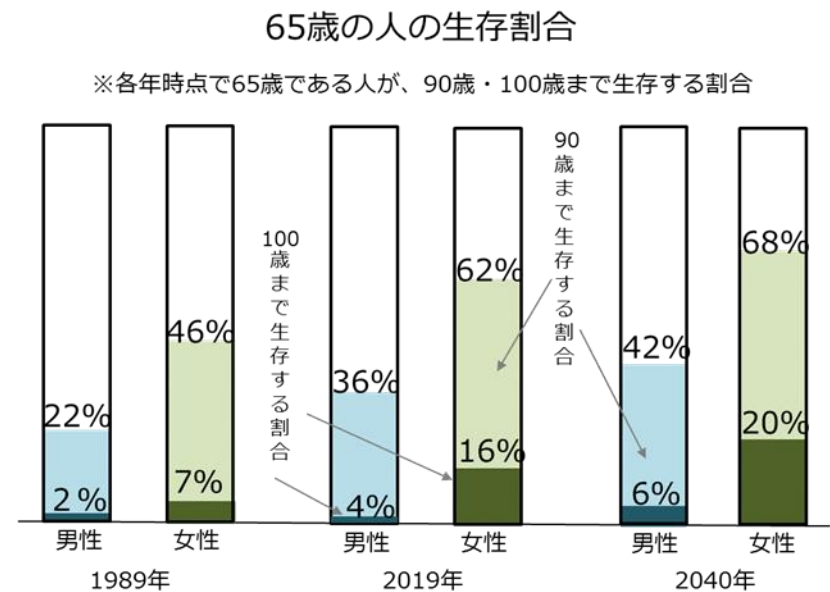
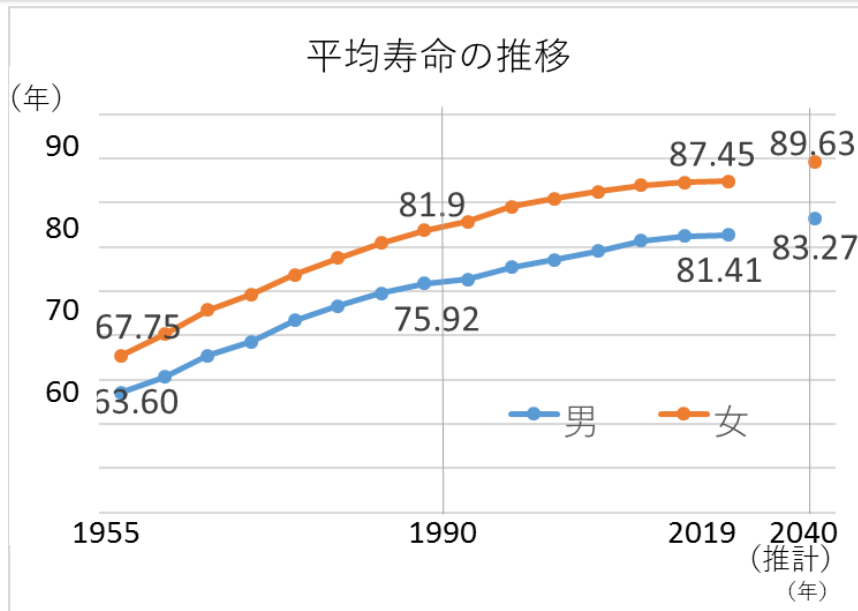
新しいつながり
(オンライン活用、アウトリーチ)

(中長期の構造変化を想定)
産業構造、国土構造、地域社会のあり方、経済・財政等

今後の対応の方向性（1）人生100年時代に向けて

- 平均寿命は、平成30年間に約5年伸び、さらに2040年にかけて約2年伸びる見通し。2040年時点で65歳の人、男性の約4割が90歳まで、女性の2割が100歳まで生きると推計され、「人生100年時代」が射程に。
- 健康寿命の延伸とともに、ライフステージに応じてどのような働き方を選ぶか、就労以外の学びや社会参加などをどのように組み合わせさせていくかといった生き方の選択を支える環境整備が重要に。

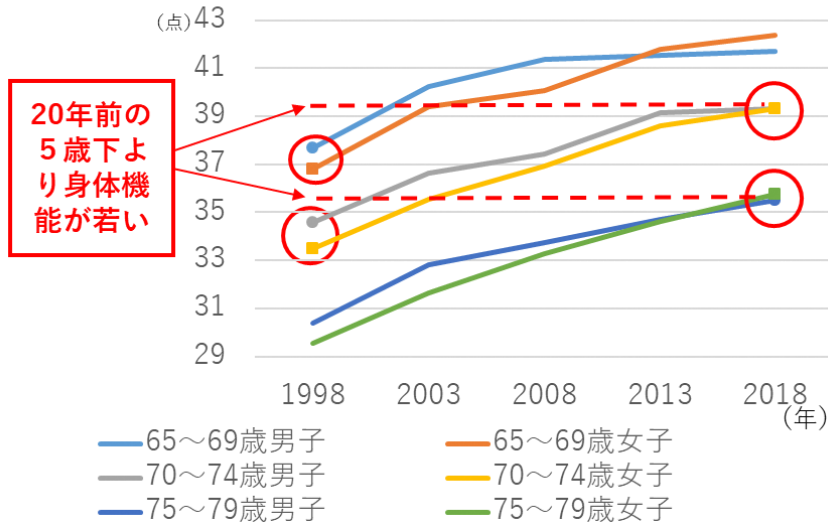
2040年時点で65歳の人、男性の約4割が90歳まで、女性の2割が100歳まで生きると推計され、「人生100年」が射程に。



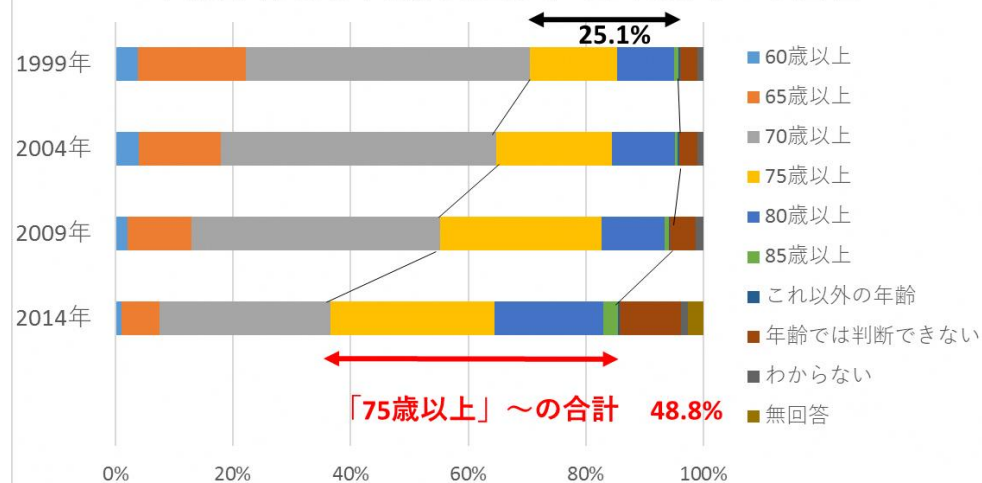
今後の対応の方向性（1）人生100年時代に向けて

高齢期の身体機能が若返る中、「高齢者像」が大きく変化。

新体力テストの合計点の推移

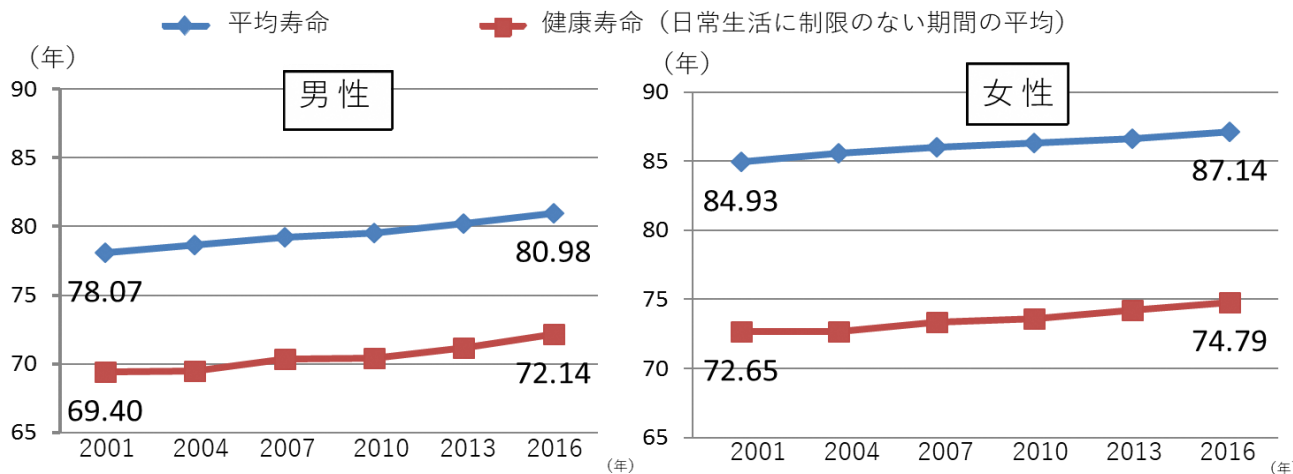


「高齢者とは何歳以上か」との質問への回答



健康寿命が延伸してきており、男女ともに2040年までにさらに3年延伸が目標。

平均寿命と健康寿命の推移



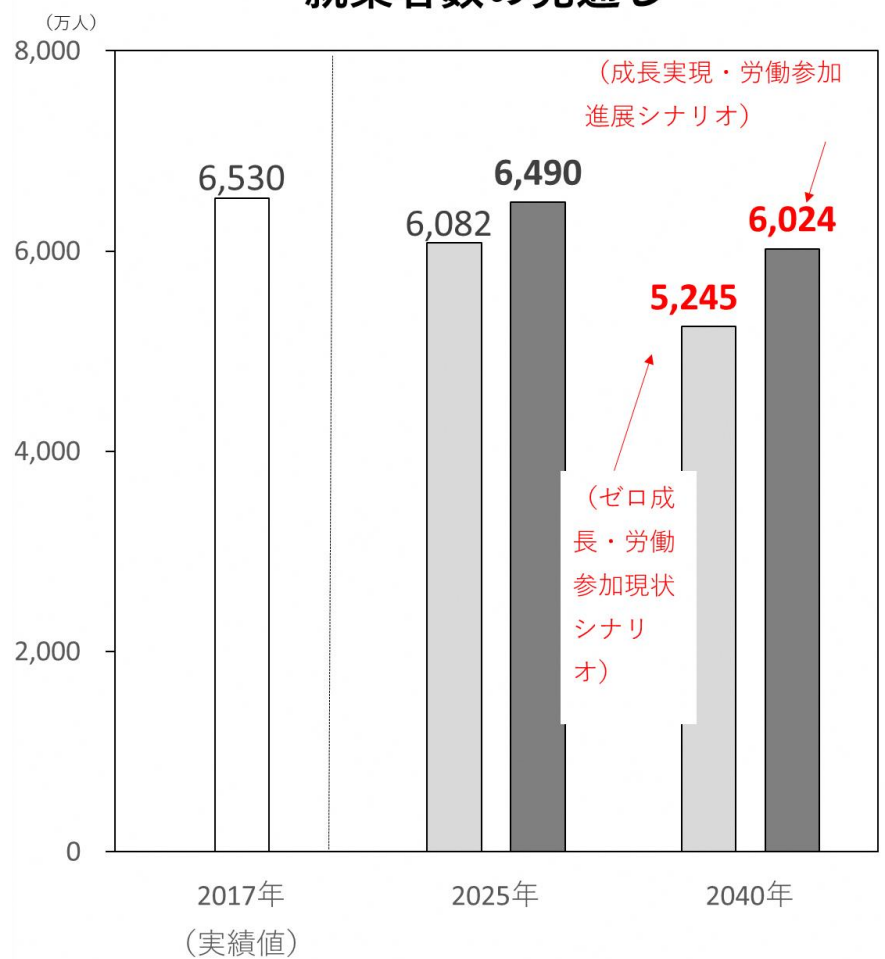
- 今後、本格的な人口減少が進む中で、就業者を始めとする「担い手」の減少を懸念。女性や高齢者の就業率の一層の向上とともに、働く人のポテンシャルを引き上げ、活躍できる環境整備が必要。
- 特に、医療福祉従事者は2040年には最大1,070万人（就業者の約5人に1人）に増加の見通し。健康寿命の延伸等の取組とあわせて、医療福祉現場の生産性を上げることにより、より少ない人手でも現場が回っていく体制を実現していくことが必要。
- 担い手不足が生じる根本的な原因は少子化の進行。長期的な展望に立って総合的な対策を進めることが必要。

今後の対応の方向性（2）担い手不足・人口減少の克服に向けて

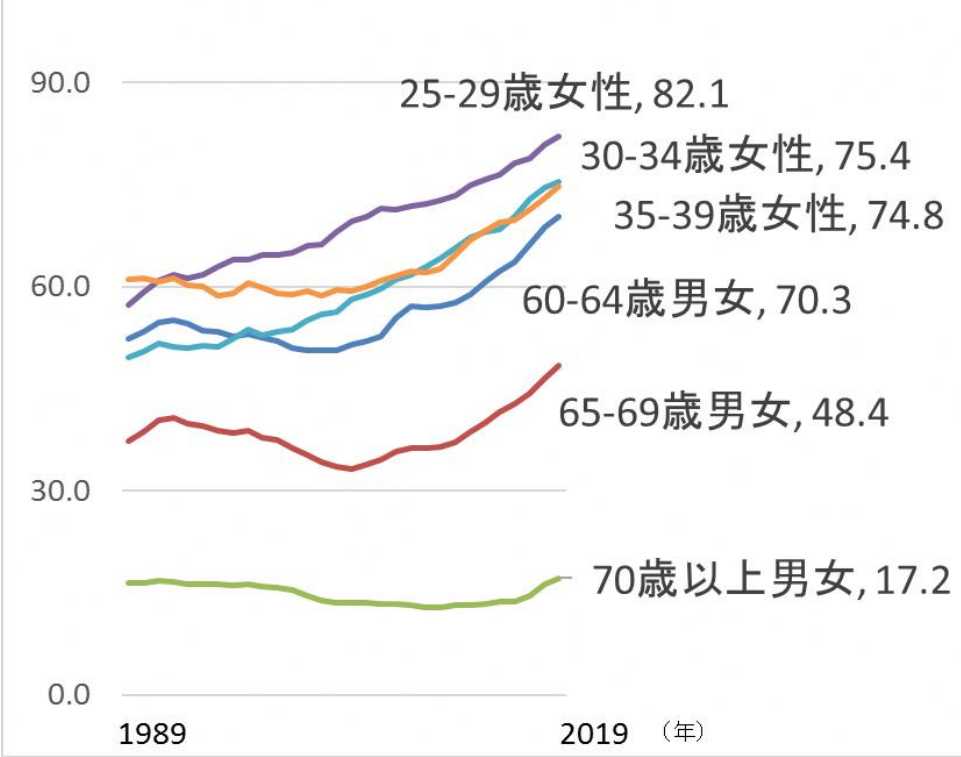
2040年の就業者数は、今後の経済成長と労働参加の進展によって左右される。

平成の30年間、女性と高齢者の就業率は大幅に上昇。

就業者数の見通し



就業率の推移



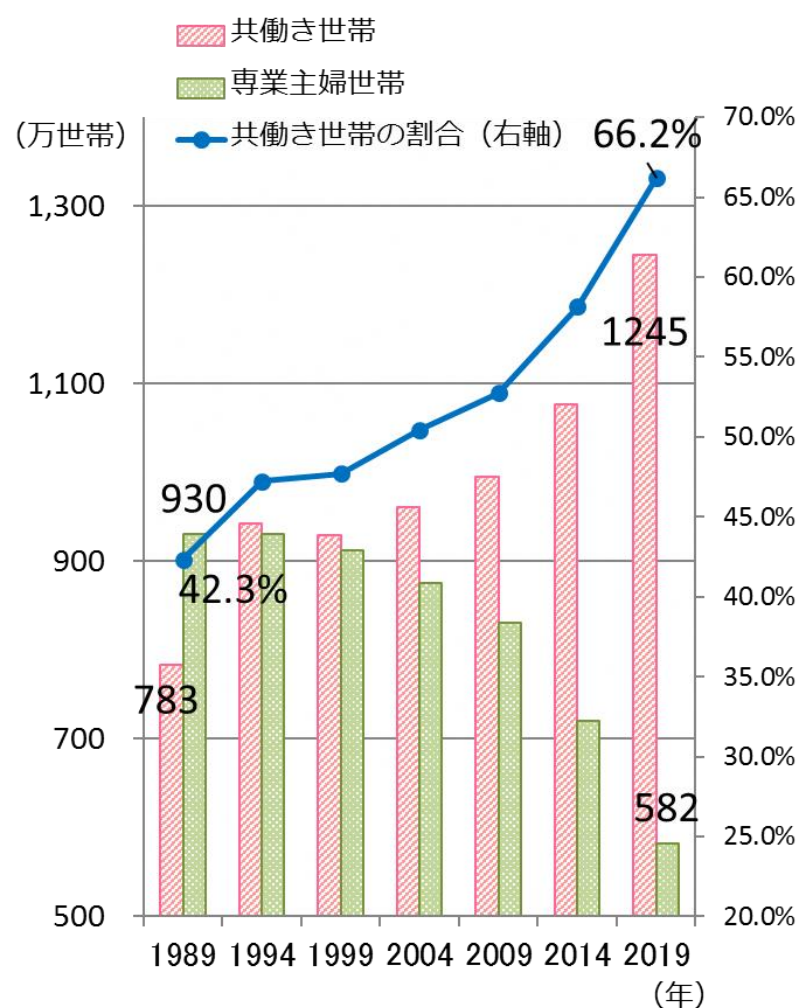
(注) 2017年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

今後の対応の方向性（2）担い手不足・人口減少の克服に向けて

平成の30年間で、共働き世帯は約1.6倍に。共働き世帯中心へと転換。

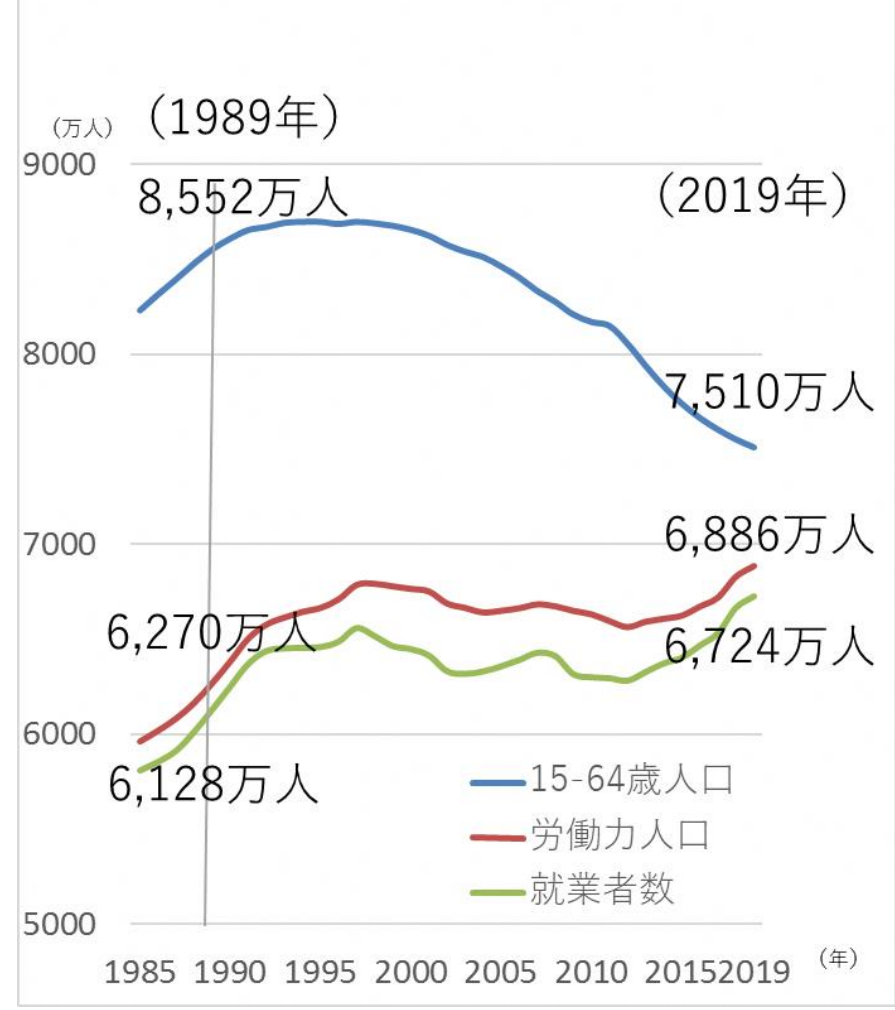
人口減少下にあっても、労働力人口や就業者数は1990年代後半の水準を維持。

共働き世帯と専業主婦世帯の推移



(注) 共働き世帯の割合は、男性雇用者世帯に占める割合である。

労働力人口・就業者数の推移

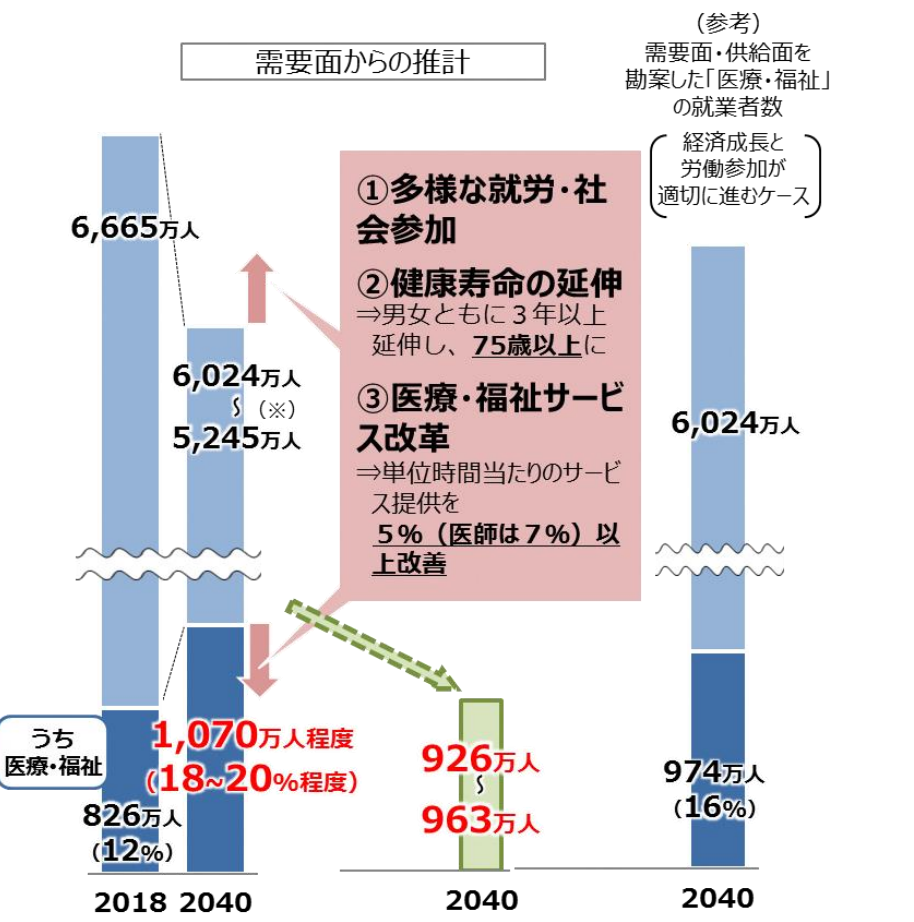


今後の対応の方向性（2）担い手不足・人口減少の克服に向けて

2040年、就業者の約5人に1人が医療福祉分野で必要に。需給両面の改革が必要。

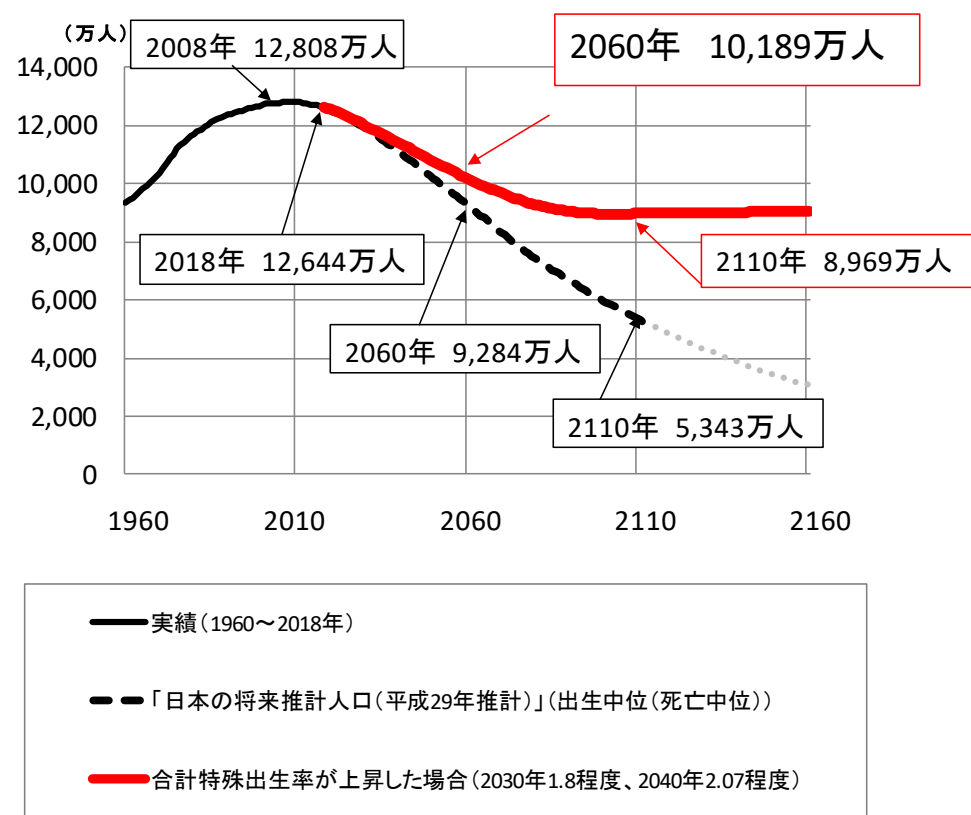
長期的な人口の見通しも踏まえた少子化への対応が重要に。

2040年に向けたマンパワーのシミュレーション



人口の推移と長期的な見通し

(まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)における推計)



(注)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」の資料を一部改定。実績は総務省統計局「国勢調査」等、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位 (死亡中位)の仮定による。

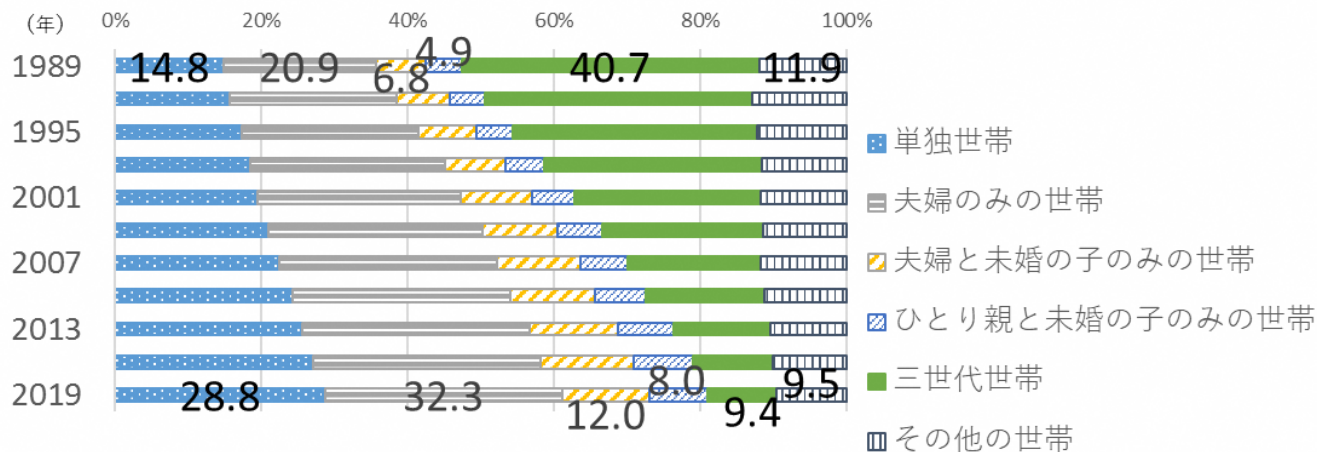
(注)「2040年に向けたマンパワーのシミュレーション」(2018年5月21日)を改定したもの。総就業者数は独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(2019年3月)による。総就業者数のうち、下の数値は経済成長と労働参加が進まないケース、上の数値は進むケースを記載。2040年の改革後の就業者数は、医療・福祉サービス改革により生産性が向上し、健康寿命の延伸の取組により医療・介護需要が一定程度低下した場合の推計値である。

- 平成の30年間で、三世代世帯が約4割から約1割に減少するなど、世帯構造は大きく変化。「日頃のちょっとした手助けが得られない」や「介護や看病で頼れる人がいない」など、生活の支えが必要と思われる高齢者世帯は、過去25年間で3.5倍程度増加。今後25年間でさらに1.5倍程度増える見込み。
- 「地縁、血縁、社縁」の弱まりの一方、ボランティア等によってつながる「新たな縁」や、支え手・受け手といった枠を超え、支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実践も拡がりつつある。人口減少による地域社会の縮小が見込まれる中で、新たなつながり・支え合いを構築することが必要。

今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

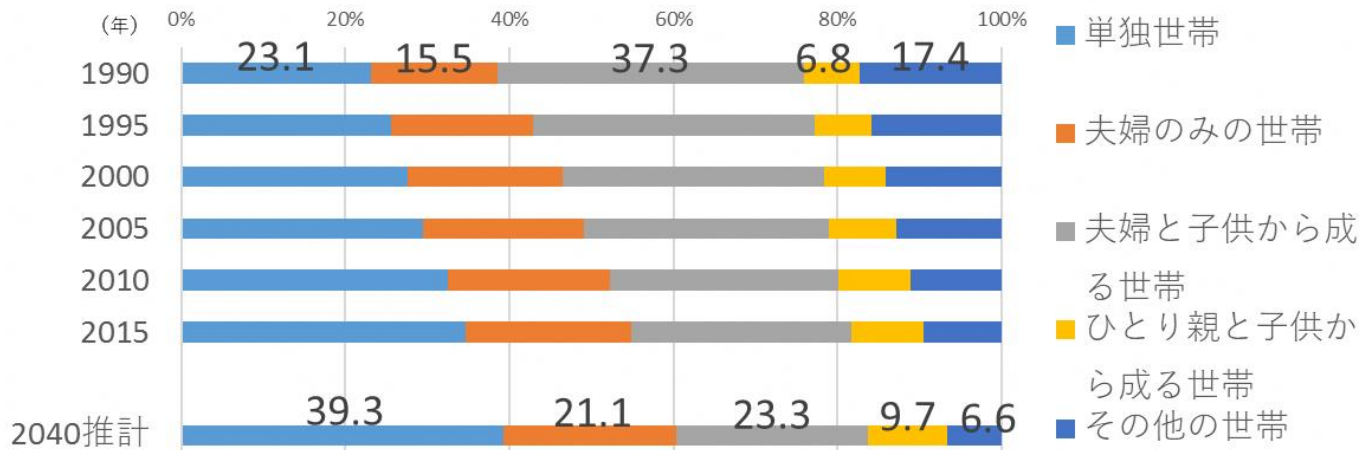
平成の30年間で、三世帯世帯は約4割から約1割へと4分の1に減少。

65歳以上の人のいる世帯の世帯構造の推移



世帯構造の変化がさらに進み、2040年には単独世帯が約4割に。

世帯総数・世帯類型の構成割合の推移

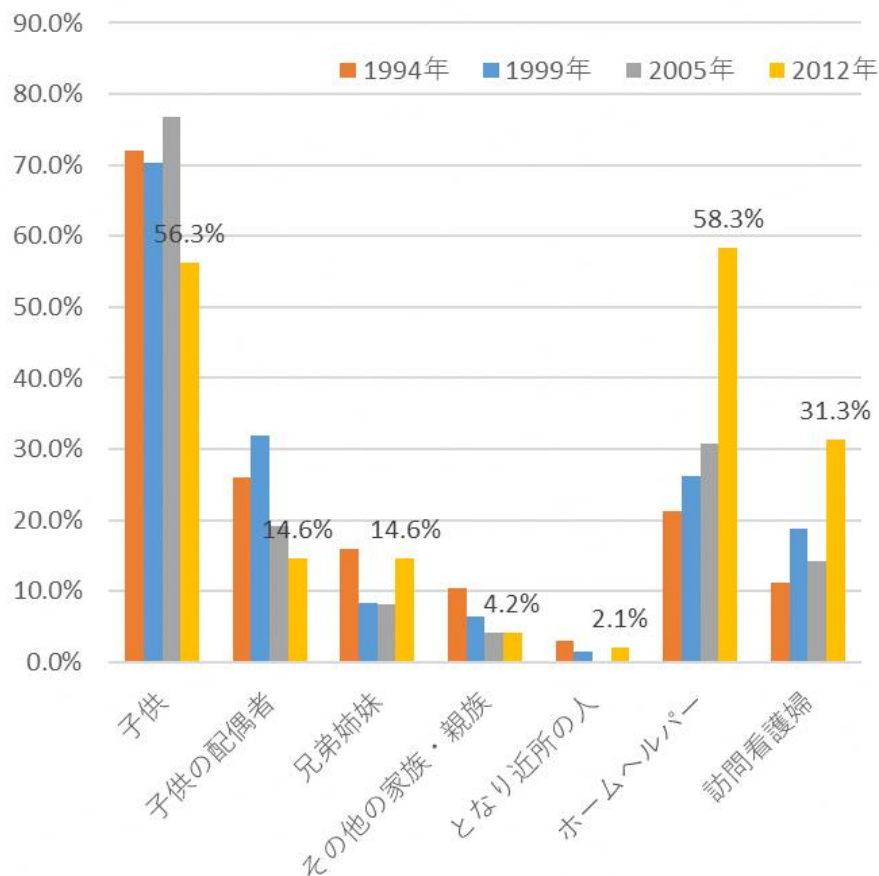


今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

一人暮らし高齢者が将来の介護を頼む先は「子」が減り「ホームヘルパー」が増加。

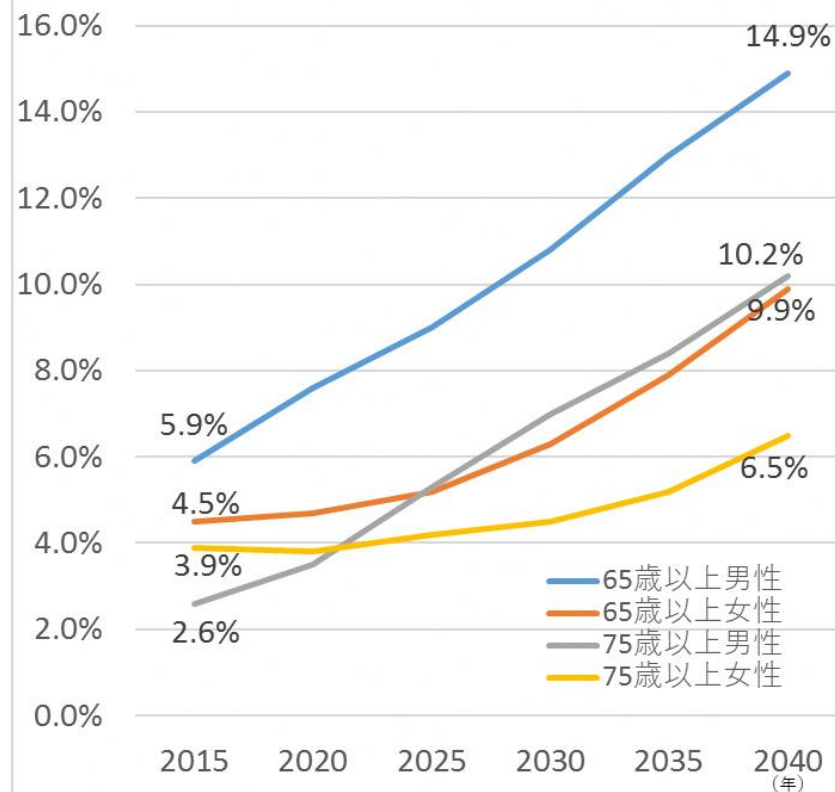
2040年にかけて、未婚の高齢者が増加する見通し。

一人暮らし高齢者が将来の介護を頼む先



(注) 介護の場所として自宅や子ども・親族の家を希望する人を対象に、誰に介護を頼むかを尋ねたもの（3つまでの複数回答）。各年の調査の選択肢の中から抜粋。

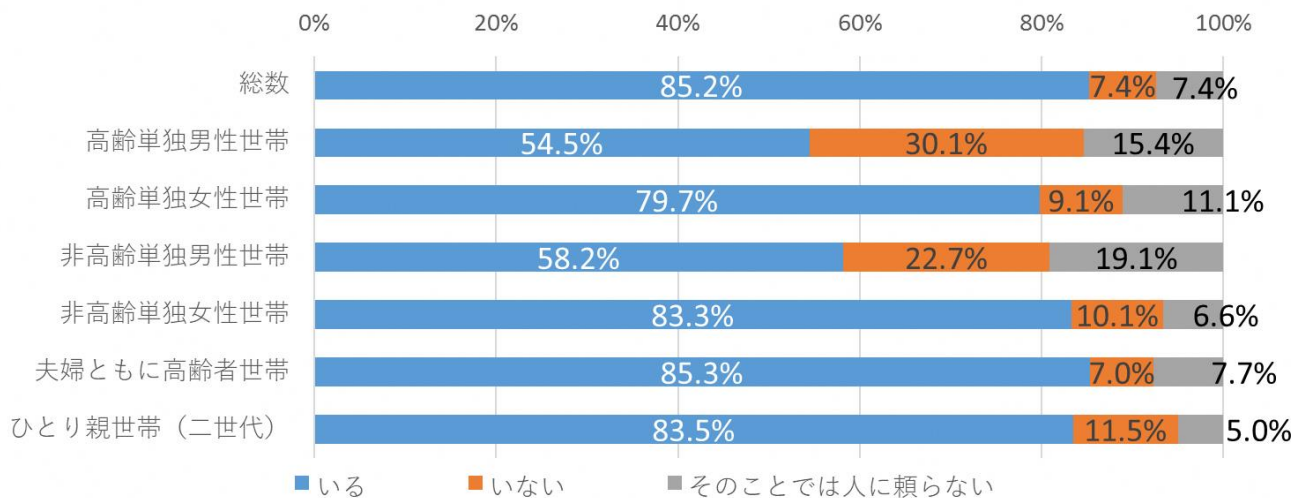
未婚率の将来推計（高齢者）



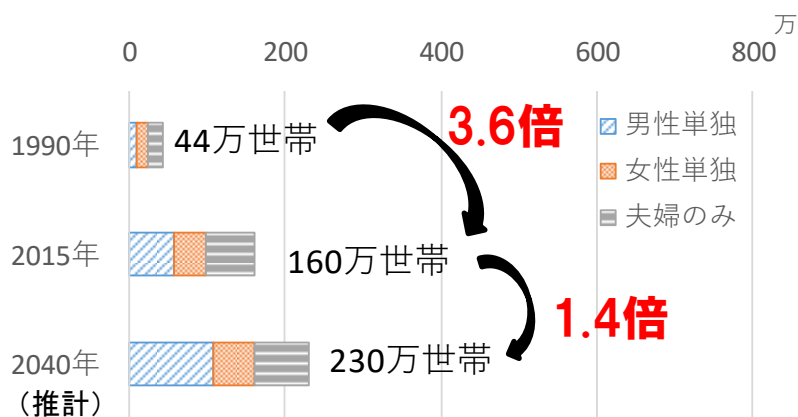
今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

「日頃のちょっとした手助け」が得られず、生活の支えが必要と思われる高齢者の世帯は、過去25年間で3.6倍となり、今後25年間で1.4倍に増加の見込み。

「日頃のちょっとした手助け」で頼れる人の有無（世帯類型別・2017年）



日頃のちょっとした手助けが得られず、ときに生活支援等が必要と思われる世帯



介護サービス利用者数の推移

	ホームヘルプ (訪問介護等)	デイサービス (通所介護等)	ケアマネジメント
1992年	22万人	18万人	—
2018年	149万人 (※)	220万人 (※)	451万人

(注) ※の数値には、2014年の介護保険法改正により介護予防・日常生活支援総合事業に移行したサービス分（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）は含まれていない。

今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

子育て支援を含め、感染拡大防止と両立する「新しいつながり」が模索されている。

つながる支援

～特非）秋田たすけあいネットあゆむ（秋田市）

【新型コロナウイルス感染症拡大後の取組と工夫】

2月から「親子食堂」の開催を取りやめ、2月末から「緊急食糧支援」を開始。同時に「DV・虐待」の広報を強化した。親子食堂の代わりに無料のお弁当配布を現時点で8回実施・お弁当配布時に「フードパントリー」も合わせて実施。緊急食糧支援は新聞・NHK・ラジオ出演もあり、普段の3倍以上の要請が秋田県内各地から来る。宅配にて発送しているが、発送を待つ段階で外が見えなくなるくらい支援物資を発送した日もある。子育て世帯、単身世帯、高齢者まで、全ての世帯からの要請がきた。深夜のメールも多くなり、「お腹がすいて眠れない、助けてほしい、誰も助けてくれない」と高校生から深夜1時過ぎにメールが届く。ある日は「幼い子どもと車中にいます。助けてください」と夜中にお母さんからのSOSも。DVや虐待の増加に素早く対応できるよう取組みを強化。「いち早くつながる」ことに力を入れている。コロナでなくても一人でも多く、助けることに取り組み続けている。



Zoomで子育てサロン

※事例の詳細は本文を参照

～NPO法人子育て支援のNPOまめっこ（名古屋市）

【新型コロナウイルス感染症拡大後の取組と工夫】

名古屋市の外出自粛要請の発令から、「ひろば」の開催は中止。ひろばの利用者を中心に声をかけ、オンライン会議システム「ZOOM」を活用した子育てサロンを週3回実施。最大13組。月曜は手づくりおもちゃ、水曜はテーマトーク、金曜または土曜は外部講師によるゲスト企画。14時30分からの30分間は運営者が進行し、その後の30分間はフリータイム。それぞれの自宅などからつなぐため、感染症対策は特に必要がないが、オンライン上で孤立しないように、フリータイムでは参加者が話せるように話を振る。いままでの子育てサロンで知り得た情報も会話のきっかけになっている。（例：「そろそろ離乳食は3回になるんじゃない？」など）

5/9(土) 第10回 Zoomで子育てサロン開催しました！
トークテーマ：「お家時間を楽しむアイデア」



今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

一人ひとりの暮らしを支えていくために、それぞれの地域事情を踏まえつつ、様々な主体や関連分野と連携し、つながり・支え合いのあり方を考えていくことが必要。

住み慣れた地域で暮らしていくために必要なことへの対応 ※簡略版、詳細は本文を参照

対応の類型 (担い手・事業主体)		ニーズ類型	突然の困りごと (例) ・ 具合が悪くなった	日常生活に必要なこと (例) ・ 掃除、食事、買い物、 子どもの世話 ・ 外出の手助け	人・社会との つながり (例) ・ サロン、コミュニティカフェ ・ 子ども食堂、子ども学習支援	暮らしに必要な 特別な助け (例) ・ 相談、就労 ・ 契約・財産管理、住まいの確保、当座の現金
		自助・互助的対応	家族・親族	家族・親族による扶助（三世代同居、親きょうだいや子との近居等）		
民間企業等	見守り機器・システム、 訪問・配達サービス等		フードバンク等への食材提供等		介護予防	中間的就労の場
住民団体、民生委員、NPO法人等	（住民団体、民生委員）互助による助け合い、サークル活動等 （NPO法人等）自主事業					
社会福祉法人、生活協同組合等（自主事業）	社会福祉法人の地域における公益的活動			生協の地域福祉活動	中間的就労の場	居住支援
共助・公助的対応	住民団体、NPO法人、社会福祉法人、生活協同組合等	介護保険の総合事業、子ども・子育て支援制度の地域子育て支援事業等				
	医療福祉事業体	介護保険、障害者総合支援、子ども・子育て支援等の各制度における個別給付や事業				福祉等の各種相談
	自治体その他	福祉等の各種ネットワーク	市町村運営の有償運送		就労支援	居住支援

成年後見制度利用促進の取組

今後の対応の方向性（４）生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて

- 平成の30年間の社会保障制度改革は、①機能の強化と②財政面の持続可能性の強化の2つの軸で実施されてきた。
- 今後は、3つの方向性（①人生100年時代、②担い手不足・人口減少、③新たなつながり・支え合い）に沿った改革、特に、担い手不足・人口減少の観点からサービス提供面を含めた持続可能性の強化が重要に。デジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応も不可欠に。
- 「ポスト・コロナ」の社会も展望しつつ、社会保障制度改革について、国民的な議論を深めていくことが必要。

令和時代の社会保障制度改革を考える視点

